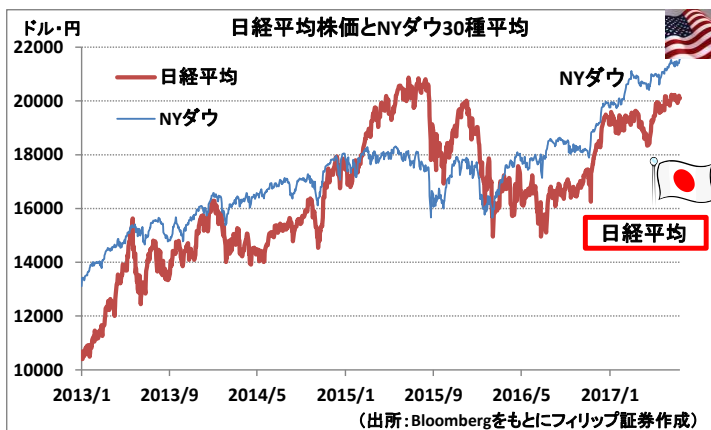


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴  
DID:03-3666-2101 (内線 244)  
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2017年7月18日号(2017/7/14 作成)

### Report type: ウィークリーストラテジー



#### ■“海外株高も反応鈍い日本株の見通しは？”

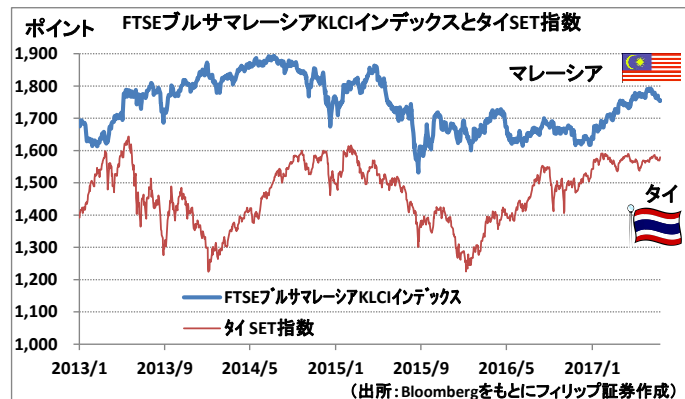
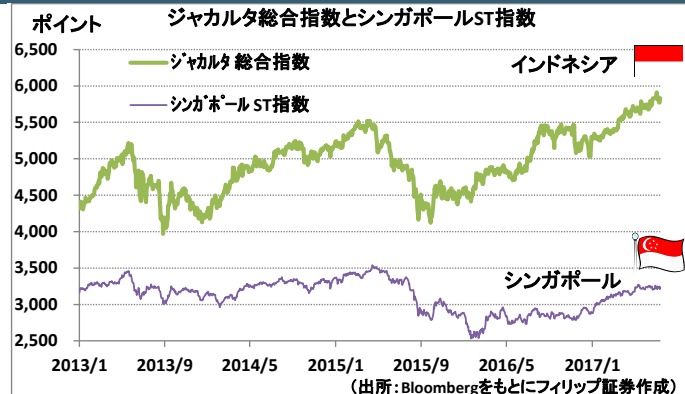
➤ 7/13現在、過去5営業日で NY ダウ1.09%高、S&P500は1.58%高となった。6月初旬以来、調整が続いた米国ハイテク株は7月に入って底打ちし、反転上昇となっている。

NY ダウ構成銘柄ではマイクロソフト(MSFT)が4.67%高、アップル(AAPL)は3.53%高となり S&P500の24業種分類で半導体・同製造装置が4.95%の上昇。画像処理チップなどAI 関連としても注目の半導体大手エヌビディア(NVDA)が11.95%上昇とほぼ下落分を埋め合わせ、フィラデルフィア半導体指数(SOX)は5.12%高となった。米国調査会社Gartnerによれば、世界の半導体売上高は2017年に入って伸びが加速しており、前年同月比で3月が18.1%増、4月が20.9%増、5月が22.6%増となっており、2017年通年で初めて4,000億ドルを突破するとの見通しを発表した。

➤ イエレン FRB 議長は7/12に半期に一度行われる下院金融委員会の公聴会で証言し、インフレ率や経済見通しについての不確実性に言及。6月の FOMC 時点と比較し慎重な姿勢が示されたことで金融市場に安心感が広がった。米国の緩やかなペースの金融正常化が改めて確認されたことで、欧米株は上昇し、NYダウは再び最高値更新となった。

一方で、日本株は盛り上がり欠ける展開となっている。7/13現在、過去5営業日の日経平均は0.53%の上昇、TOPIX は0.22%高に留まり、東証1部の売買代金は活況水準を示す2兆円を軒並み割り込む展開となっている。ただ、7/10に日銀が発表した地域経済報告「さくらレポート」では、全国9地域のうち5地域で景気の総括判断が引き上げられた。また、同日、内閣府が発表した6月の景気ウォッチャー調査では、景気の現状判断 DI が50.0と3ヵ月連続の改善と2017年に入って初めて景況の節目に達した。当面の日経平均は日米の決算が本格化するまで小動きの推移を見込むが、2万円台を維持する展開を予想する。(庵原)

➤ 7/18号では、三栄建築設計(3228)、アプリアックス(3727)、ディスコ(6146)、日立製作所(6501)、リンガーハット(8200)、CP オール(CPALL TB)を取り上げた。



#### ■主な企業決算の予定

- 7月17日(月): ブラックロック、ネットフリックス
- 18日(火): 東宝、J&J、ゴールドマン、IBM、バンク・オブ・アメリカ、ロッキード、ノバルティス
- 19日(水): アルコア、アメックス、クアルコム、TモバイルUS、モルガン・スタンレー
- 20日(木): 安川電機、ピザ、e ベイ、マイクロソフト、ヴァーレ
- 21日(金): 東京製鉄、ジャフコ、GE

#### ■主要イベントの予定

- 7月17日(月):
- ・4-6月の中国 GDP
- ・中国 小売売上高、固定資産投資、工業生産(6月)
- 18日(火):
- ・首都圏マンション発売(6月、不動産経済研究所)
- ・7月の独 ZEW 景況感指数
- 19日(水):
- ・19、20日に日銀金融政策決定会合、結果発表時に展望レポートを公表。
- 黒田総裁が会見
- ・6月の訪日外国人客数
- ・ワシントンで米中経済対話
- ・6月の米住宅着工件数
- 20日(木):
- ・貿易統計(6月、財務省)
- ・欧州中央銀行(ECB)が金融政策決定、ドラギ総裁が記者会見
- 21日(金):
- ・6月の百貨店売上高(全国・東京地区、日本百貨店協会発表)
- 23日(日):
- ・仙台市長選の投票票

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■半導体市場は拡大が続く？

7/7、サムスン電子は 2017/12 期 2Q(4-6 月)の業績速報値を公表。売上高が前年同期比 18%増の約 60 兆ウォン(約 6 兆円)、営業利益は同 72%増の約 14 兆ウォン(約 1.4 兆円)と四半期で過去最高となった。スマホ新製品が寄与し、半導体の好調が続き収益拡大が加速した模様。

米 Gartner は、2017 年の世界半導体市場が DRAM や NAND メモリーの牽引により前年比 16.8%増の 4,014 億ドルと初の大台乗せになるとの予測を発表。上昇続くサムスン株は 7/7 以降 5 営業日で 5%上昇。同社は韓国国内で半導体工場に 2 兆円の投資も発表している。引き続き国内関連株にも注目したい。(庵原)

■景気現状や先行きも改善継続！

2017/6 の景気ウォッチャー調査によれば、景気の現状判断 DI は前月から 1.4 ポイント上昇の 50.0 と 3 ヶ月連続で改善。企業関連を中心に家計関連や雇用関連の景況感が改善し DI が節目の 50 に戻った。内訳で機械器具製造、小売、住宅などが回復したほか、企業の正社員求人も増加。内閣府は、基調判断を「持ち直しが続いている」に据え置いた。

景気の先行き判断 DI は同 0.9 ポイント上昇の 50.5 と 4 ヶ月ぶりに 50 を上回った。2017 年度の景気先行きについて、人手不足が企業活動を制約する懸念があるが、受注の増加や賃金の上昇を背景に、景況感が改善に向かうことが見込まれる。(袁)

■投資用不動産市場は活発化！

不動産投資情報サイトを運営する健美家によれば、同社に登録された投資物件の 2017/4-6 期の平均価格は上昇が続いている。区分マンションの上昇率は前年同期比で 9.46% の 1,550 万円、一棟アパートが 9.90% の 6,505 万円、一棟マンションが 5.38% の 1 億 5,879 万円。

中国不動産価格の高騰で中国人が相対的に割安な日本の物件購入を増やし、価格が上昇。また、老後に備えるための購入なども増え、価格が相対的に安い地方での投資も活発化。4 月以降、TOPIX 不動産指数のパフォーマンス改善が継続し、シノケン(8909)、三栄建築設計(3228)などの関連銘柄に注目したい。(袁)

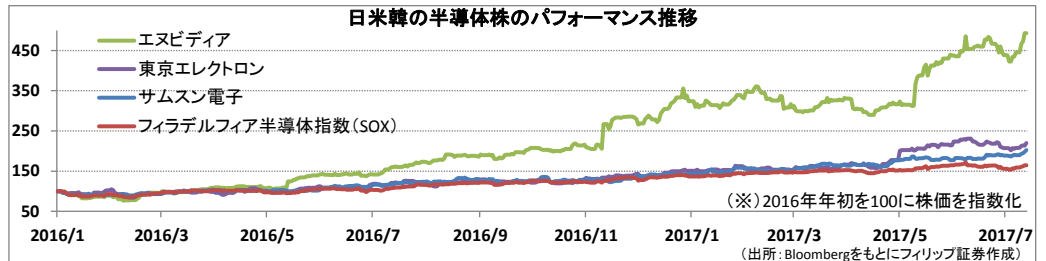
【2Q は収益拡大が加速～サムスン電子業績動向と半導体市場の見通し！】

■サムスン電子 2017/12期1Q(1-3月)

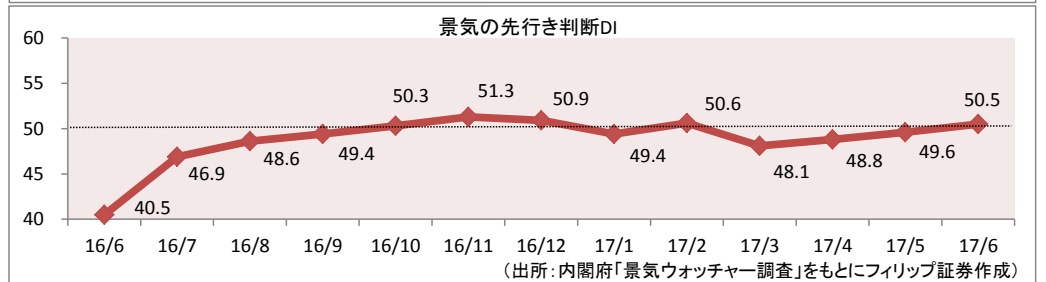
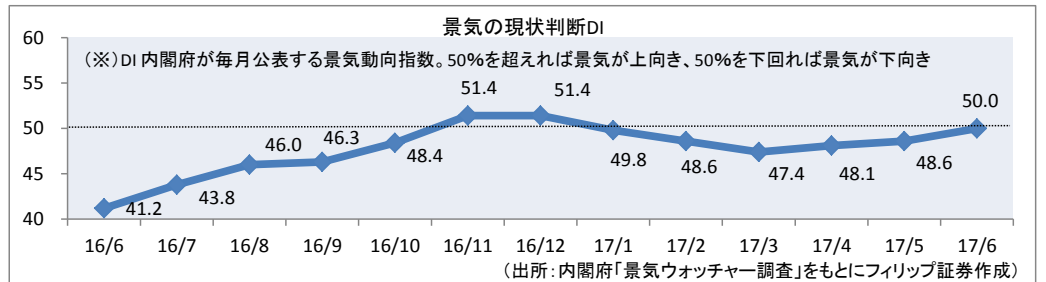
売上高	(兆ウォン)	前年同期比
家電	10.34	+3%
ビジュアルディスプレイ	6.46	+1%
ITモバイル	23.5	-15%
モバイル	22.47	-17%
デバイスソリューション	22.85	+33%
半導体	15.66	+40%
メモリー	12.12	+53%
ディスプレイ	7.29	+21%
合計	50.55	+2%

営業利益	(兆ウォン)	前年同期比
家電	0.38	-24%
ITモバイル	2.07	-47%
デバイスソリューション	7.59	3.3倍
半導体	6.31	2.4倍
ディスプレイ	1.30	黒転
合計	9.90	+48%

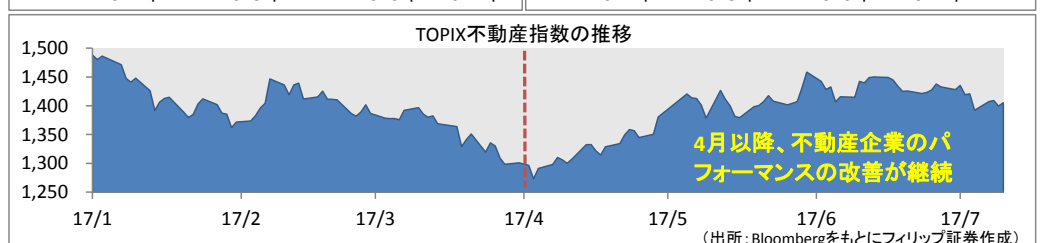
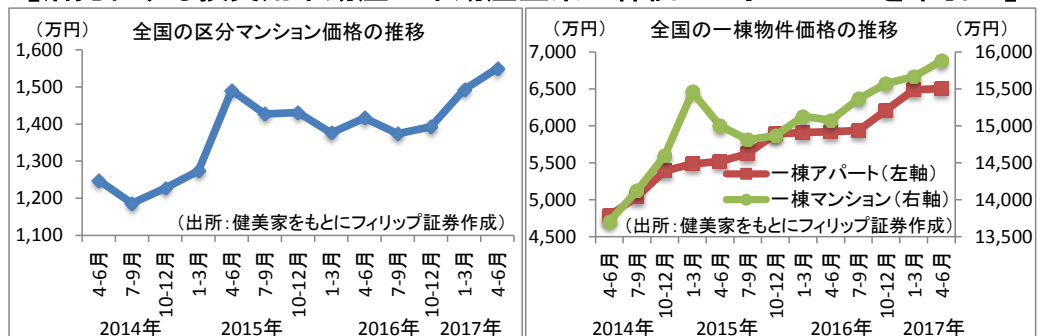
(出所:サムスンの公表資料をもとにフィリップ証券作成)



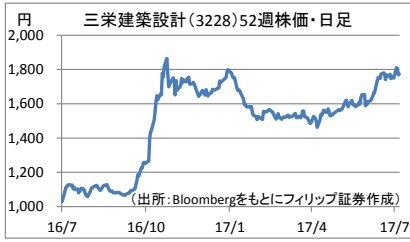
【企業の人手不足は懸念だが、2017 年度の景況感は改善方向へ！】



【活発化する投資用不動産～不動産企業の株価パフォーマンスを牽引！】

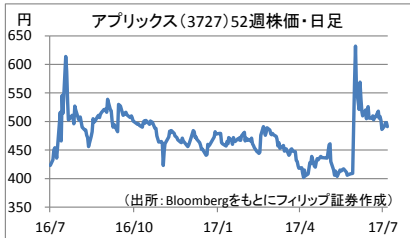


■ 銘柄ピックアップ



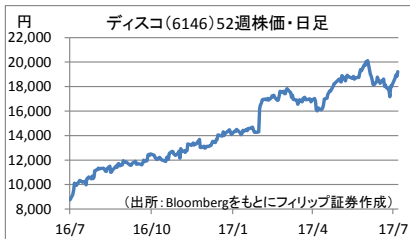
◇ 三栄建築設計(3228)

- 1993年設立の不動産会社。関東地方を中心に戸建分譲事業、注文住宅・請負事業などを行っている。また、同社は保有物件の賃貸・管理、高額不動産投資や海外不動産事業も手掛ける。
- 2017/8期3Q(2016/9-2017/5)は、売上高が前期比32.2%増の547.49億円、営業利益が同26.8%増の48.27億円、純利益が同23.8%増の29.79億円となった。首都圏の木造3階建分譲住宅の受注が増加し、近郊で戸建分譲住宅の販売も伸びた。また、子会社を通じて仲介業務なども強化した。
- 2017/8通期の会社計画は、売上高が前期比40.6%増の1,020.90億円、営業利益が同35.7%増の98.36億円、純利益が同31.3%増の55.42億円である。通期配当は前期より11円増の44円とする方針。同社は、近畿圏を中心に展開する不動産会社プレサンスコーポレーション(3254)と共同で米国不動産開発に参入し、8月に集合住宅を竣工する予定。今後の動向に注目したい。(表)



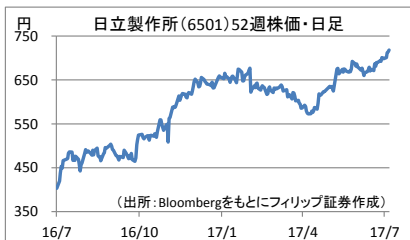
◇ アプリクス(3727)

- 1986年設立、携帯電話、AV 機器などを含む家電機器に組み込むソフトウェアの開発・販売を行う。また、同社は CD および DVD にデータを書き込むパッケージソフトウェアも開発・販売する。
- 2017/12期1Q(2017/1-2017/3)は、IoT 活用を促進しソリューションビジネスが伸び、売上高が前年同期比15.1%増の3.51億円と増収だった。ただ、出版関連事業は低調に推移したほか、コスト削減も追いつかず、営業利益が▲1.23億円、純利益が▲6.22億円と赤字が継続した。
- 2017/12通期の会社計画は、不採算の出版事業を他社に譲渡し、売上高が前期比30.9%減の10.54億円であるものの、米国以外の海外拠点の撤退によるコスト削減で営業利益が1,200万円と黒字となる見通し。また、オフィス賃料や業務委託費などの費用も見直している。(表)



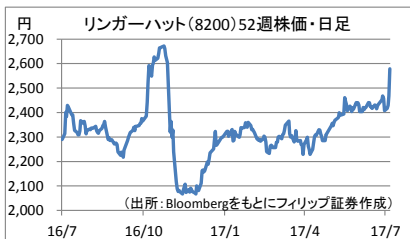
◇ ディスコ(6146)

- 1937年創業、半導体切断と研磨装置の世界最大手。主に切断機械であるダイシングソー、レーザソーなどの産業用精密加工装置、ダイシングブレードなど精密加工ツールを製造している。
- 2017/3通期は、売上高が前期比5.0%増の1,342.04億円、営業利益が同3.3%増の313.41億円、純利益が同4.8%増の242.03億円となった。半導体ウェハ切削や研磨装置の販売が好調に推移し、保守サービスも順調に伸びた。一方、人件費や研究開発費の増加で利益を押し下げた。
- 2018/3期1H(4-9月)の会社計画は、売上高が前年同期比22.8%増の801億円、営業利益が同43.0%増の231億円、純利益が同30.7%増の155億円である。世界半導体大手の設備投資増加を追い風に、世界トップシェアの半導体ウェハ切削装置などの販売が好調に推移し、製造装置の価格も上昇している。1Hの配当は前年同期に比べ26円増配の109円とする方針。(表)



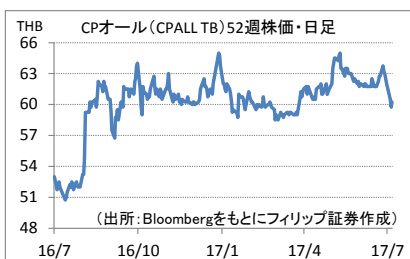
◇ 日立製作所(6501)

- 1910年設立の総合電機メーカー。情報・エレクトロニクスを始め、電力・産業機械、家庭電器製品、建設機械、高機能材料などを製造。同製品は原子力発電から厨房機器まで広範囲に及ぶ。
- 2017/3通期は、売上高が前期比8.7%減の9兆1,622.64億円、調整後営業利益が同7.5%減の5,873.09億円となったが、純利益が同34.3%増の2,312.61億円と増益となった。2016/5-2016/10の間に、物流、金融や空調の事業再編の影響で減収。また、為替変動の影響で情報・通信システム部門や高機能材料部門などが減収となった。一方、非継続事業の損失減少が利益に寄与した。
- 2018/3通期の会社計画は、売上高が前期比1.2%減の9兆500億円、調整後営業利益が同7.3%増の6,300億円、純利益が同29.7%増の3,000億円である。同社は、ルクセンブルクの産業機械メーカー「アキュダイン」から空気圧縮機事業子会社の米「サルエアー」の買収を完了。2020年をめどに同社は、空気圧縮機事業売上高をこれまでの2倍強の約1,000億円強に拡大する計画。(表)



◇ リンガーハット(8200)

- 1962年、長崎市に「とんかつ浜勝」を創業。九州地方を中心に全国で長崎ちゃんぽん専門チェーン「リンガーハット」を運営している。また、「とんかつ濱かつ」や「長崎卓袱料理」の専門店も展開。
- 2018/2期1Q(3-5月)は、売上高が前年同期比9.3%増の112.98億円、営業利益が同20.3%増の7.5億円、純利益が同19.6%増の2.82億円となった。主力の長崎ちゃんぽん店で5月から提供を始めた「冷やしちゃんぽん」など期間限定商品の売れ行きが好調であった。
- 2018/2通期の会社計画は、売上高が前期比2.6%増の450億円、営業利益が同2.6%増の33.70億円、純利益が同3.7%増の16.80億円である。同社は、ショッピングセンターのフードコートを中心に長崎ちゃんぽんを国内外で新規14店を出店し5月末時点では合計651店となった。(表)



◇ CP オール(CPALL TB)

- 1988年、タイ最大の CP Group 傘下の一員として設立された。タイ唯一のセブンイレブンの運営者として、コンビニを中心に、コンビニ関連ビジネス、金融、教育、情報サービスも提供している。
- 2017/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比8.0%増の1,175.13億 THB、純利益が同17.2%増の47.65億 THB となった。新規出店の増加や堅調な既存店売上高の成長などが寄与した。2017/3末時点で店舗数は9,788店と2016/12末時点より246店舗増となった。
- 同社は、2021年までに全国の店舗総数を13,000店に増やす目標を打ち出した。また、改装、IT投資など設備投資に95-100億 THBを計画する。2016/12通期の市場予想は売上高が前期比10.3%増の4,796.82億 THB、純利益が同16.8%増の194.85億 THB である。(表)



**フィリップ証券株式会社**  
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

#### 【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

#### 【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB